

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子調達システムのシステム開発		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 第20条、第35条第2項五		関係する計画、通知等	・電子政府推進計画(平成20年12月25日CIO連絡会議決定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) ・旅費業務等の抜本的効率化(平成22年8月6日CIO連絡会議) ・調達業務の業務・システム最適化計画(平成21年8月28日CIO連絡会議決定。平成23年7月15日一部改正)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化(効率化・合理化)」を目的として、各府省共通業務・システム最適化の取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。 システム開発等に当たっては、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、「旅費業務等の抜本的効率化について」(平成22年8月6日CIO連絡会議申合せ)の政府方針に基づき、「政府共通プラットフォーム」上での運用を前提にシステム開発等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(コンピュータ機器の借入等)						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	319	658	569	560
		繰越し等	-	0	0	0	
		計	-	319	658	569	560
	執行額	-	182	594			
執行率(%)	-	57.1%	90.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	①システム運用経費の削減(最適化実施前の運用経費(760百万円)に対する削減額(百万円))		成果実績 ①②百万円 ③%	-	-	-	①△30百万円 ②(△530百万円) ③△55%
	②(うち入札・開札システムの府省共通化に伴う削減) ③業務処理時間の削減(最適化実施前の業務処理時間(387千時間)を100とした削減割合(%))		達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム設計・開発段階であり指標化することは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	システム設計 (システム設計)	システム設計・開発 (システム設計・開発)	- (システム設計・開発等)
単位当たりコスト	-		算出根拠	システム設計・開発段階であり指標化することは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	569.3	559.8	平成25年度でシステム開発は終了、引き続きシステム運用を実施する。			
	計	569	560				

事業所管部局による点検							
項目		評価	評価に関する説明				
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるものであり、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が図れるため、国民ニーズ・優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・不用額は、入札において、一般競争(総合落札方式)により、入札額が下がったため。これによりシステム開発経費の圧縮・効率化され、経費も軽減できた。 ・電子調達システムは府省共通システムであり、設計開発に係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・全省庁で統一的にシステム化することにより低コストでの実現が可能。 ・システム設計・開発段階のため、成果・効果は平成28年度以降に発現予定。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—					
	事業番号	類似事業名					
点 検 結 果	<p>本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きの電子化を進めるものであり、企業等の利便性の向上、行政事務の簡素化・効率化を着実に進めていくことが重要。 平成24年度予算執行の実施に当たっては、意見招請、一般競争入札(総合評価)により広く調達参加希望者を募集し、調達の透明性・公平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。この結果、機器・ソフトウェアシステム賃貸借等事業者入札において、経費の圧縮・効率化がなされた。</p>						
外部有識者の所見							
<p>28年度の目標値として示されている数値が、具体的に何を意味するのか明示すべき。 運転経費の削減や業務処理時間の削減効果に関するデータをわかりやすく開示すべき。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	システムに係る経費について、引き続き精査を行い、効率化を実施。 なお、外部有識者の所見でのご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映済み。						
	備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	-	平成23年	新23-0003	平成24年	0047	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 594百万円

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成23年度～平成25年度)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
515百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実施に当たり、電子調達システムの
設計・開発等業務を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成23年度～平成25年度)

B. 沖電気工業株式会社
56百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実現に係る各種工程管理支援業務
を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度)

C. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
23百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実施に当たり、電子調達システムの
機器・ソフトウェア賃貸借業務を実施。

D. 株式会社NTTデータ・アイ
他 3社
7百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実施に当たり、電子調達システムの
基盤構築業務を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム設計開発	515			
計		515	計		0
B.沖電気工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	56			
計		56	計		0
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム基盤構築業務	15			
電算機借料	電子調達システムの機器賃貸借	8			
計		23	計		0
D.株式会社NTTデータ・アイ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム基盤構築業務	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの設計・開発等業務。 ※国庫債務負担行為：平成23年度～平成25年度(3か年)	515	1	76.7
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	調達業務の業務・システム最適化計画の実現に係る各種工程管理支援業務。 ※国庫債務負担行為：平成23年度～平成25年度(3か年)	56	1	98.7
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸及び基盤構築業務。 ※国庫債務負担行為：平成24年度～平成28年度(5か年)	23	1	99.5
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ・アイ	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子契約関連機能に関する技術支援業務を実施。(※支出額は24年度と25年度予定。)	4	—	—
2	日本電気株式会社	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子入札関連機能に関する技術支援業務を実施。(※支出額は24年度と25年度予定。)	2	—	—
3	株式会社クマヒラ	支出先「C」の基盤構築業務のうち、工事関連業務を実施。(※支出額は24年度のみ。)	1	—	—
4	株式会社NTTデータSMS	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子調達システム機器・ソフトウェアの保守業務を実施(※支出額は24年度は無く、25年度より支払予定。)	0	—	—
5					